

バイデン大統領は「分断」を克服出来るか

慶應義塾大学環境情報学部教授

渡辺 靖

わたなべ やすし



バイデン新大統領の就任演説から みえるもの

バイデン新大統領は就任演説においてひたすら国民の「融和」を訴えた。他の登壇者も然りで、かつて米国が二分された「南北戦争」が引き合いに出される場面も目立った。トランプ前大統領が米国の分断状況の「原因」ではなく、むしろ「結果」であるとの議論は一理ある。しかし、国民全体のリーダーであろうとするよりは、むしろ岩盤支持層への利益還元を最優先し、異議を唱える声を「敵」や「フェイク」と糾弾し続けたことで、分断が助長されたことは否めない。その最悪

の帰結が、1月6日に起きた暴徒化した支持者による連邦議会議事堂への乱入事件だったことはもはや説明不要だろう。

問題はバイデン氏がこうした状況を好転出来るかである。就任前、私自身は(期待を込めて)いくらか楽観的なシナリオも示していた。

まずはバイデン氏がトランプ氏のような対立をおおるような言動を控えること。これだけでも社会のムードは落ち着くだろう。幸い、バイデン氏はトランプ氏に直接言及することすら慎重のようだ。この点は問題ないだろう。

次にコロナ対策や経済再建で実績を積みこむこと。国民共通の喫緊の課題で成果を挙げれば政権への求心力は自ずと高まり、より前向き

な機運が生じる。その意味で政権発足から最初の100日間の政策実行力が極めて重要だ。

ワシントン政治熟知という強みと 大統領令の多発

バイデン氏は決して雄弁ではないし、また特段のカリスマ性があるわけでもない。ただし、ワシントン政治を熟知しているという大きな強みを有する。この点は知事出身のクリントン、ブッシュ(子)、ましてや公職経歴が皆無だったトランプの3人の元大統領とは大きく異なる。オバマ氏も上院議員1期目の途中で大統領に就任したのでさして変わらない。むしろワシントン政治に染まっていない「ア

ウトサイダー」であることがブラスに働いた。かたやバイデン氏は上院議員を36年、副大統領を8年も務めた究極の「インサイダー」

であり、政治的な根回しや駆け引きを得意とする。この点、理念先行型のオバマ氏、ワシントン型のトランプ氏とは対照的だ。オバマ氏の天敵だった共和党のマコーネル上院院内総務とは上院時代からの友人でもある。

もちろん、現実には甘くない。トランプ時代からの脱却を印象付けるべく、バイデン氏は大統領令を多発している。オバマ氏は年平均で35件、トランプ氏は55件だったが、バイデン氏は最初の16日間ですでに48件と突出して多い(2月7日現在)。公有地での石油や天然ガスの新たな掘削の禁止、2030年までに洋上風力発電の倍増、トランプ政権の移民政策によって引き離された移民家族の再会、政府調達で米国製品を優先する「バイ・アメリカン」法の運用強化、世界保健機関(WHO)からの脱退の撤回など様々だが、総じて、ヘルスケア、移民、環境などの分野が目立つ。

加えて、1兆9000億ドル(約200兆円)規模のコロナ対策法案についても、予算調整法(Budget Reconciliation Act)とこの例外的措置を用いることで、単純過半数、即ち民主党の票のみで成立した。同法はトランプ氏が2017年に大規模減税を実現させた際に用いたが、当然、「党派政治」との批判は免れない。相応の覚悟が必要だ。

バイデン氏が目指す融和とは ——国民全体を広く利すること

バイデン氏に対しても「融和」とは口だけではないか」との批判がリベラル系メディアの一部からも挙がっているが、当の本人はさして意に介していないようだ。そこには2つの考えがあるように見受けられる。

まずはオバマ時代の反省だ。オバマ氏も「融和」を訴えたが、それは「共和党への歩み寄り」を意味した。その結果、民主党内の左派は失望し、共和党は「不十分」「独裁的」と不満を強めた。つまり左右の歓心を買おうと「中道」を求めた結果、皮肉にも双方を不幸にしたわけである。バイデン氏はこうした「融和」の作法を「非現実的」と疑問視しているのではないか。

むしろバイデン氏にとっての「融和」は、「共和党」か「民主党」かではなく、「国民全体を広く利すること」を意味しているように思える。つまり、例えば、コロナ対策や経済再建にとってプラスと見れば、民主党内の左派や共和党から批判されようと、通すべきものは通すというスタンスだ。2月3日に発表された米キニピアック大学の世論調査によると、68%がバイデン政権の追加経済対策案を支持すると答え、反対は24%に留まっている。大統領令の多発についても「私は新たな法律を制定しているわけではない。悪い政策を廃止

しているだけ」と批判を一蹴している。バイデン政権を「党派対立」の観点のみから捉えようとすると、大きく見誤るかもしれない。

これまで以上に重要となる 議会対策

もう一点、やはり気になるのはトランプ氏の今後の動向だ。議事堂乱入を扇動したとして米国史上初となる2度目の弾劾裁判にかけられ、共和党内からも距離を取る動きが出始めた。しかし、熱心な支持者からの猛反発もあり、脱トランプ化の動きは鈍っている。トランプ氏の熱烈な支持者で、極右陰謀論「Qアノン」の信奉者として初の連邦議員となったマージョリー・テイラー・グリーン下院議員(共和党)―民主党の賛成多数で所属する教育労働委員会と予算委員会から除籍処分が下った―についても共和党は厳しい対応を出来ずにいる。トランプ氏が自らの政治的遺産を次々と覆すバイデン氏に歩み寄ることはあり得ないだろう。今後、バイデン氏の支持率が下がるにつれ、トランプ待望論が高まる可能性は十分にある。

いずれにせよ、上下両院において民主党のリードがごく僅かであること、トランプ氏を支持する共和党議員が依然として多いことを踏まえ、日本の政府や経済界にとって米国会対策がこれまで以上に重要となろう。